

基本目標【安心】安全で良質な水を供給します

主な取組

- 水道水源の保全
- 浄水処理方法の見直し
- 水質管理の強化
- 安全な水道用水の広報・啓発

成果

- 琵琶湖森林パートナー協定に基づく森林活動の実施（H23年1月協定締結(年1回活動)）
- 水道GLPの取得(H27)と水道水質精度管理により、水質検査技術の維持向上
- 水安全計画の策定および適宜見直し（H25.3～）
- 追加塩素設備の導入による給水地点での残留塩素濃度の解消(吉川:H28/馬淵:R1)
- かび臭物質自動測定装置による常時監視体制の構築（H30年度～）
- 浄水場見学・出前講座等の実施（平成30年度受入れ実績：50校 3,781人）

課題

- 新たな水源保全活動の取り組み
- 各河川の水域状況の把握と水源調査の実施
- 季時別に適正な残留塩素濃度での給水が出来る管理基準およびマニュアルの整備
- 広報活動、PR活動の充実

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標の 優位性	総合 評価
安心 用水	かび臭からみたおいしい水達成率(%)	70	60	50	50	45	55	5	55	80	↑	○
	総トリハロメタン濃度基準比(%)	30	38	49	57	36	34	31	35	34	↓	▲
	水質苦情件数(件)	0	0	171	0	0	0	1,189	31	0	↓	○

※ 総合評価

- 目標値以上の実績（100%） ◎
- ほぼ目標値どおりの実績（80～100%） ○
- 目標値の半ば以上の実績（50%以上） △
- 目標値の半ば以下の実績（50%以下） ▲

基本目標【安定】信頼されるライフラインを確保します

主な取組

- 維持管理体制の強化
- 水道施設の耐震化
- バックアップ対策の充実
- 危機管理体制の強化
- 水道施設の計画的更新

成果

- 事業統合にあわせ、吉川浄水場での一元管理体制の整備（H23年度～）
- 適切な維持管理による施設・設備の延命化
- 管路管理システムなどの構築・運用（R2年機器更新）
- 新設浄水場の建設に着手（R1年度～R4年度竣工）
- 自家発電設備の整備、緊急遮断弁の更新（吉川：H24,朝国：H26,南津田：H27）
- 各種マニュアル(地震、事故、災害等)の適宜見直しと、かび臭対策マニュアルの制定(H29)
- 市町との相互応援体制、応急復旧資機材の備蓄
- 緊急連絡管による効率的な水運用

課題

- ポンプ所・管路の耐震化の遅れ
- 今後の更新事業量の平準化と技術職員の不足
- 長時間停電に対応できる自家発電設備の構築
- 災害時等の相互応援体制の拡充
- アセットマネジメント計画の適宜見直し（年度調整等）
- 備蓄資材倉庫の整理

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標の 優位性	総合 評価
安定	ポンプ所耐震化率(%)	65	36.8	36.8	36.9	40.0	40.0	40.0	40.7	40.7	↑	▲
	配水池耐震化率(%)	100	85.6	85.6	85.6	100	100	100	100	100	↑	◎
	管路の耐震化率(%)	40	29.8	30.2	30.7	31.0	34.2	34.2	34.2	35.0	↑	○
	自家発電設備容量率(%)	70	63.5	70	70	86.5	86.5	90.8	90.2	90.2	↑	◎

基本目標【持続】健全な経営を次世代につなぎます

主な取組

- 健全経営の維持
- 技術の継承と人材育成
- 受水市町との連携

成果

- 黒字経営の維持（経常収支比率100%以上）
- 内部留保資金の確保
- 基本料金の統一（吉川・馬淵・水口）、責任水量割合の改定（馬淵・水口）
- 企業庁研修等3ヶ年計画によるスキルアップと技術の継承（H25年度～）
- 水道職員の計画的採用（H23年度～）
- 企業庁主催の研修会に受水市町にも案内し、技術力、コミュニケーションの強化

課題

- アセットマネジメント計画により、効率的、効果的に施設・設備の更新
- 人口減少、給水量の減少を見据えた施設規模の検討
- 継続的な技術の継承、人材育成と確保が課題
- 研修テーマの選定と事務への負担
- 他の水道事業体との連携強化（広域化、官民連携）

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標の 優位性	総合 評価
持続 用水	営業収支比率(%)	125以上	140	138	136	123	122	121	122	118	↑	○
	経常収支比率(%)	108以上	130	128	128	126	126	124	126	122	↑	◎
	給水収益に対する企業 債残高の割合(%)	320以下	304	285	278	262	261	238	216	199	↓	◎
	給水収益に対する内部 留保資金の割合(%)	80以上	139	148	159	172	160	175	197	207	↑	◎

基本目標【環境】環境にやさしい水道をめざします

主な取組

- エネルギー消費量の削減の検討・実施
- リサイクルの推進

成果

- 設備更新時の高効率化、ポンプ運転方法等の効率化
- 環境レポートの作成（年1回ホームページに公表）
- マイクロ水力発電事業の協定締結（H30年度（株）DK-Power）
- 浄水発生土、建設副産物の再利用率100%
- リサイクル、エコ商品の購入

課題

- 更なるエネルギー消費の削減
- 自然エネルギー利用や再利用の検討

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標 の 優位 性	総合 評価
環境	共通 過去5年間のエネルギー使用原 単位平均単価前年度比(%)	-1.0	-1.0	-0.1	-0.6	-1.2	-1.1	-1.06	0.19	1.5	↓	▲
	用水 浄水発生土の有効利用率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	↑	◎
	建設副産物のリサイクル率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	↑	◎

基本目標【国際】国際化への対応をめざします

主な取組

- 実施可能な国際貢献への検討

成果

- 海外から視察、調査の受け入れ
（中国(H28:6名),ベトナム(H30:2名),バングラディシュ(H30:12名),インド(R1:12名)）

課題

- 海外からの留学生の受け入れ体制の検討
- 水環境ビジネスへの参画

現水道ビジョン評価と課題（工水）

基本目標【安心】安全で良質な水を供給します

主な取組

- 水道水源の保全
- 水質管理の強化

成果

- 琵琶湖森林パートナー協定に基づく森林活動の実施（H23年1月協定締結(年1回活動)）
- 水道GLPの取得（H27）により、水質検査技術の維持向上
- 水安全計画の策定および適宜見直し（H25.3～）

課題

- 新たな水源保全の取り組み
- 受水企業への情報提供の迅速化
- 工水に必要な水質の検討（水温、pH、濁度等）
- 広報活動、PR活動の充実

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標の 優位性	総合 評価
安心	工水 水質苦情件数（件）	0	0	2	0	0	0	0	2	0	↓	○

基本目標【安定】信頼されるライフラインを確保します

主な取組

- 維持管理体制の強化
- 施設の耐震化
- 危機管理体制の強化
- 施設の計画的な更新

成果

- 適切な維持管理による施設・設備の延命化
- 管理システムなどの構築・運用（R2年機器更新）
- 各種マニュアル（地震、事故、災害等）の適宜見直し
- 近隣府県との応援協定に基づき合同情報伝達訓練を実施
- 企業との緊急連絡体制の整備、応急復旧資機材の備蓄

課題

- ポンプ所・管路の耐震化の遅れ
- 今後の更新事業量の平準化と技術職員の不足
- 受水企業との災害・事故等対応訓練の実施
- アセットマネジメント計画の適宜見直し（年度調整等）
- 備蓄資材倉庫の整理

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標の 優位性	総合 評価
安定	工水 ポンプ所耐震化率(%)	45	16	16	16	34	34	34	34	34	↑	○
	配水池耐震化率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	↑	◎
	管路の耐震化率(%)	16	9.2	9.2	9.2	9.2	13	13	13	13	↑	○

基本目標【持続】健全な経営を次世代につなぎます

主な取組

- 健全経営の維持
- 技術の継承と人材育成

成果

- 黒字経営の維持（経営収支比率100%以上）
- 内部留保資金の確保
- 企業債の繰上償還（南部：H28,29 彦根：H26企業債全額繰上償還）
- 減免制度の策定（新規受水企業、増量企業）
- 企業庁研修等3ヶ年計画によるスキルアップと技術の継承（H25年度～）
- 水道職員の計画的採用（H23年度～）

課題

- アセットマネジメント計画により、効率的、効果的に施設・設備の更新
- 新規受水企業の開拓
- 給水量の減少を見据えた施設規模の検討
- 継続的な技術の継承、人材育成と確保が課題
- 研修テーマの選定と事務への負担
- 官民連携についての検討

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標の 優位性	総合 評価
持続 工水	営業収支比率(%)	132以上	144	141	140	115	111	113	111	111	↑	○
	経常収支比率(%)	100以上	141	140	139	127	121	123	123.6	124	↑	◎
	給水収益に対する企業 債残高の割合(%)	300以下	105	91	79	62	56	37	20	21	↓	◎
	給水収益に対する内部 留保資金の割合(%)	100以上	207	228	261	309	335	368	415	548	↑	◎

基本目標【環境】環境にやさしい水道をめざします

主な取組

- エネルギー消費量の削減
- リサイクルの推進

成果

- 設備更新時の省エネ化、ポンプ運転方法等の効率化
- 環境レポートの作成（年1回ホームページに公表）
- 浄水発生土、建設副産物の再利用率100%
- リサイクル、エコ商品の購入

課題

- 更なるエネルギー消費の削減
- 自然エネルギー利用や再利用の検討

目標	目標となる指標/年度	当初目標値 平成32年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	指標 の 優位 性	総合 評価
環境	共通 過去5年間のエネルギー使用 原単位平均単価前年度比(%)	-1.0	-1.0	-0.1	-0.6	-1.2	-1.1	-1.1	0.19	1.5	↓	△
	工水 浄水発生土の有効利用率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	↑	◎
	工水 建設副産物のリサイクル率 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	↑	◎

基本目標【国際】国際化への対応をめざします

主な取組

- 実施可能な国際貢献への検討

成果

- 海外視察、調査の受け入れ
（中国(H28:6名),ベトナム(H30:2名),バングラディシュ(H30:12名),インド(R1:12名)）

課題

- 海外からの留学生の受け入れ体制の検討
- 水環境ビジネスへの参画